

特集テーマの設定について

手 嶋 將 博

文教大学教育学部准教授（同教育研究所所長）

Introduction to Feature Articles

MASAHIRO TESHIMA

(Head of Institute of Education Research, Bunkyo University)

教育研究所紀要21号の刊行にあたり、まずは、ご多忙の中、鋭意ご執筆戴いた先生方および、本研究所客員研究員の諸氏に心より御礼を申し上げます。

今号の特集論文のテーマは、『「言語活動の充実」その現状と課題—言語活動を充実させるための取り組み—』である。

平成20年3月28日に告示され、平成23年度以降に小学校から順次開始された現行の学習指導要領においては、充実すべき重要事項の筆頭として「各教科等における言語活動の充実」が挙げられている。ここでは、各教科の中で培った論理や思考のような知的活動や、感性・情緒等を基盤とする「コミュニケーションや様々な表現活動」等の広義の言語活動を通して、各教科等で獲得した知識・技能を日常の生活の場に活用する学習活動の充実が求められている。このような教科横断的な「言語活動の充実」は、児童・生徒の論理的思考力や課題解決能力等の、キー・コンピテンシー育成の基盤となる重要な要素である。

むしろ、「言語活動の充実」は、「思考力・判断力・表現力」を高めるためのひとつの方法論であり、そのこと自体が目的ではない。現行学習指導要領における教育の目標は、児童・生徒の「生きる力」の獲得であり、それには「知・徳・体」に置き換えられる「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」のバランスの良い成長が必要となる。すなわち、各教科における「言語活動の充実」は、思考・判断・表現の能力を高めて「学力」を伸ばし、それらの上位目標としての「生きる力」を児童・生徒が身に付けるための方法論であることをしっかり認識し、徹底することが重要である。そのため、「言語活動の充実」をふまえた教材研究や新たな指導法の開発、研修のありかたなども喫緊の課題となっている。

今回の特集では、多様な視点からの自由な意見・提言をお寄せ戴き、本テーマに関する5本の研究論文を収録した。また特集以外にも、自由研究として本研究所客員研究員および本学専任教員らによる、実践研究2本、研究ノート4本、実践報告1本の最新の教育および教育学に関する研究成果を掲載している。本紀要が、教育の諸相に関する新たな知見を提供し、研究・実践の一助となることを切に願う次第である。